

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウェア株式会社)

上場取引所 東証一部

コード番号 9739

URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長

(氏名) 多田尚二

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 経理部長

(氏名) 桑原公生 TEL (03)3770-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,646	2.8	1,299	—	1,260	—	1,253	—
19年3月期	33,717	9.6	△1,326	—	△1,732	—	△2,601	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	84.11	—	11.3	5.3	3.8
19年3月期	△174.58	—	△21.7	△7.1	△3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 7百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,518	11,582	49.1	774.86
19年3月期	23,834	10,570	44.2	707.27

(参考) 自己資本 20年3月期 11,545百万円 19年3月期 10,537百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,154	△475	△888	2,680
19年3月期	2,026	△1,119	△467	1,888

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.50	7.50	15.00	223	—	1.9
20年3月期	7.50	7.50	15.00	223	17.8	2.0
21年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		19.3	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,250	0.5	580	△8.1	520	△14.6	500	6.2	33.56
通 期	36,000	3.9	1,620	24.6	1,500	19.0	1,160	△7.4	77.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページならびに46ページの「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,900,000株 19年3月期 14,900,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 127株 19年3月期 94株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,173	2.9	1,173	—	1,163	—	1,173	—
19年3月期	32,251	9.6	△1,349	—	△1,849	—	△2,828	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	78.75	—
19年3月期	△189.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,000	11,137	48.4	747.47
19年3月期	23,258	10,213	43.9	685.50

(参考) 自己資本 20年3月期 11,137百万円 19年3月期 10,213百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,500	0.6	500	△12.1	500	△18.8	490	△4.4	32.89
通 期	34,500	4.0	1,460	24.4	1,400	20.4	1,110	△5.4	74.50

※上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などの影響を受けて企業業績が徐々に圧迫され、また、これまで持ち直していた個人消費も当期の半ばあたりから伸びが鈍化し、回復基調が続いていた国内景気にも減速の兆しが見え始めました。

情報サービス産業界におきましては、金融・通信・製造業向けを中心としたIT関連投資の増勢が続いたことにより、需要は堅調に推移しました。しかしながら、顧客企業からの厳しいコストパフォーマンス要求への対応や、慢性的に不足する人材の確保など、業界内での競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、事業拡大に向けた受注確保に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底し、納期遵守、品質・生産性向上、原価低減を図り、利益拡大に努めました。また、技術力のさらなる強化のため、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争が続いているものの、堅調な需要に支えられ、前年同期比で2.8%の増収となりました。経常利益につきましては、生産性向上による原価低減、販売費および一般管理費の抑制により、当初の計画を上回る増益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失として中間期に当社出資先の倒産に伴う投資有価証券評価損60百万円、期末に純資産が帳簿価額を下回り、今後の業績見通しを踏まえても回収が見込めない当社出資先について、投資有価証券評価損65百万円を計上した結果、当期純利益は12億53百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は328億73百万円、売上高は346億46百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は12億60百万円（前連結会計年度は17億32百万円の損失）、当期純利益は12億53百万円（前連結会計年度は26億1百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも行っております。

さらに、当期より、ECソリューションを中心としたネットビジネスを本格的に展開しております。

当連結会計年度は、生損保やクレジットを中心とした金融業向け、および卸売・小売業向けのソリューション案件、また、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は182億83百万円、売上高は192億49百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにL S Iの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。

さらに、当期より、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーション開発とL S I設計の中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発を本格的に展開しております。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス& I T S関連などの組込系システム開発、ネットワーク機器などのシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は120億20百万円、売上高は131億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<システム機器販売>

当部門では、サーバ、ネットワーク、P O Sなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行っております。

当連結会計年度は、金融業向けパッケージ販売は順調に推移いたしましたが、ハードウェアの低価格化に加え、価格競争の激化による影響で前年を下回り、受注高は25億69百万円、売上高は22億36百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(注) 受注高につきましては、当連結会計年度より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高として計上することとしたため、前期比較を記載しておりません。

② 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の影響を受け、企業収益や設備投資、個人消費が減速し、国内景気は回復基調から停滞に転ずるものと思われま

す。情報サービス産業界におきましては、高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、金融商品取引法の施行に向けた各企業の取り組みも本格化しており、今後は内部統制やセキュリティなどに関連したIT需要の拡大が見込まれます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国をはじめとする海外への発注増加により、当業界の企業間競争は国内のみならずグローバルな規模で激しさを増していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の厳しい競争に勝ち抜いて持続的な成長を果たすため、これまで取り組んでまいりました事業構造の改革、収益構造の改革などを柱とした全社経営改革を継続してまいります。

まず、事業構造の改革では、既存事業のさらなる深耕と拡張を図るために大手優良顧客との関係を一層強化するとともに、お客様の求める製品、サービスメニューをさらに充実させてまいります。具体的には、前期から本格的に取り組んでおりますECソリューションを中心としたネットビジネスのさらなる強化、そして過年度に立ち上げました金融業向け専任組織による生損保業界およびクレジット業界への事業拡大とデータセンター事業との連携強化を引き続き進めてまいります。また、NGN（次世代ネットワーク）をはじめ今後の市場成長が期待される分野への本格的な参入など、既存分野での足場固めだけでなく、新規分野への積極的な進出によりさらなる成長を目指してまいります。

次に収益構造の改革としては、前期から本格的に取り組んでおります全社的な受注審議会、見積審議会による受注時の不採算案件の撲滅、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）によるプロジェクト損益、品質、納期の厳格な管理により、利益重視の業績管理を引き続き徹底するとともに、間接部門の合理化を推進し、業務効率のさらなる向上に努めてまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資は積極的に行ってまいります。

さらに、「コンプライアンスの再徹底」、「内部統制システムの強化」、「内部監査の強化」などの対策を確実に実行し、かつ、リスク管理体制の強化・徹底を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高360億円（前年同期比3.9%増）、経常利益15億円（前年同期比19.0%増）、当期純利益11億60百万円（前年同期比7.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び設備増強などによる支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ7億91百万円増加し、26億80百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、21億54百万円（前年同期比1億28百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益10億87百万円、売上債権の減少7億82百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億75百万円（前年同期比6億43百万円支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得4億38百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億88百万円（前年同期比4億20百万円支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済7億90百万円、配当金の支出2億23百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	54.0	53.2	44.2	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	46.5	52.6	46.8	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,755.4	—	—	349.8	292.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	—	—	22.0	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 平成17年3月期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が32.8%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社、関連会社のブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社が開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売株式会社、関連会社の株式会社トッパン・エヌエスダブリュ、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社から開発の一部を受託し納入しております。

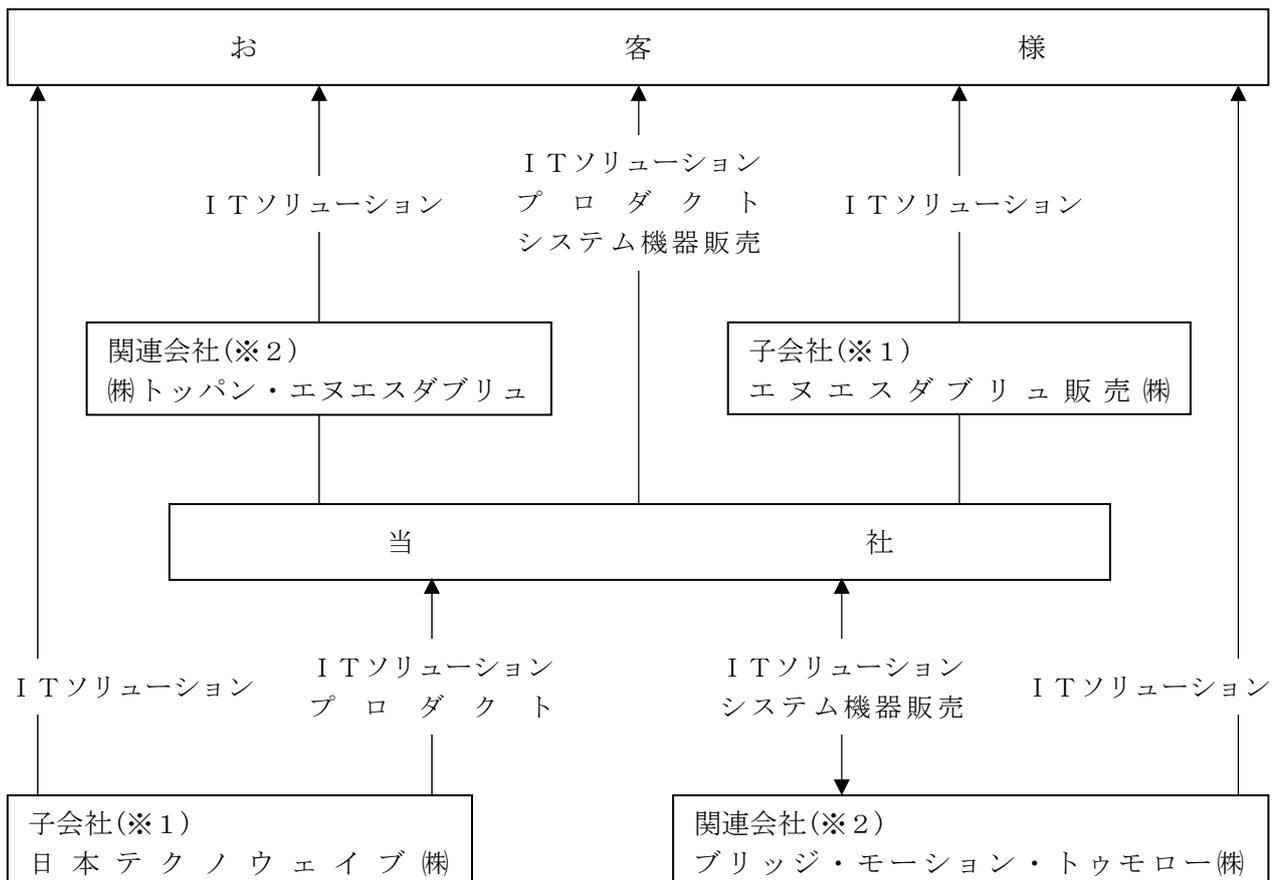
< プロダクト >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社が開発の一部を委託し提供を受けております。

< システム機器販売 >

当社が仕入販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Humanware By Systemware」を掲げ、価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウェア」を豊かにしていく、という企業理念の実現に向け事業を推進してまいります。

そして、創業以来大事にしてきた「常に時代の先を見る視点」、「お客様中心のビジネス発想」、「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」、「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」、「社会に貢献する企業姿勢」といった行動規範、すなわち「NSW way」のもと全社一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、経常利益を経営指標として掲げております。

なお、平成21年3月期において、売上高360億円（前年同期比3.9%増）、経常利益15億円（対売上高比率4.2%）の達成を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「改革し、成長し続けるNSW」を目指し、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

当社が今後も成長路線を歩むためには戦略的な受注拡大が不可欠であると認識しております。そのために、まず取り組まなければならないのは営業力のさらなる強化であり、製販一体の営業活動を推進してまいります。また、顧客業種の横展開やパッケージの活用を切り口に営業効率を高めるとともに、経営幹部自らが積極的に営業活動を行なうことにより、既存顧客の深耕と新規顧客の拡大に努めてまいります。

② 事業構造・収益構造の改革

当社は、事業構造の改革として、選択と集中による経営資源の重点配分を行います。具体的な取組として、ECソリューションを中心としたネットビジネスの拡大、生損保・クレジット業界へのソリューション事業拡大とデータセンター事業との連携強化に取り組んでまいります。また、既存事業の深耕と拡張を図るため、お客様の求める製品、サービスメニューを一層充実させることにより顧客との関係を強化し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。さらに、NGN（次世代ネットワーク）分野での本格的な事業展開など、新規分野における事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

次に収益構造の改革として、全社的な受注審議会、見積審議会、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）をさらに強化し、不採算プロジェクトの撲滅を図るとともに、原価低減に努めてまいります。

③ 人材戦略の確立

当社における最大の資産である優秀な人材を確保するため、新規・中途採用を強化してまいります。また、教育への投資を積極的に行い、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を引き続き行ってまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、人事制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産	13,138	55.1	12,951	55.1	△187
1 現金及び預金	1,888		2,680		791
2 受取手形及び売掛金	8,440		7,663		△777
3 たな卸資産	1,761		1,477		△284
4 繰延税金資産	745		893		148
5 その他	314		302		△12
貸倒引当金	△13		△65		△52
II 固定資産	10,696	44.9	10,566	44.9	△129
1 有形固定資産	8,310	34.9	8,246	35.0	△63
(1) 建物及び構築物	3,961		3,956		△5
(2) 土地	4,114		4,114		—
(3) その他	234		176		△58
2 無形固定資産	323	1.4	322	1.4	△0
(1) その他	323		322		△0
3 投資その他の資産	2,062	8.6	1,997	8.5	△64
(1) 投資有価証券	512		327		△185
(2) 繰延税金資産	343		473		129
(3) その他	1,785		1,630		△154
貸倒引当金	△578		△433		145
資産合計	23,834	100.0	23,518	100.0	△316

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	11,910	50.0	8,913	37.9	△2,996
1 買掛金	2,931		2,619		△311
2 短期借入金	2,400		4,200		1,800
3 一年内返済予定 長期借入金	4,340		120		△4,220
4 未払法人税等	134		96		△37
5 未払消費税等	202		225		22
6 賞与引当金	752		840		87
7 その他	1,149		812		△337
II 固定負債	1,353	5.7	3,021	12.8	1,667
1 長期借入金	350		1,980		1,630
2 退職給付引当金	608		709		101
3 役員退職慰労引当金	390		331		△58
4 その他	5		—		△5
負債合計	13,264	55.7	11,935	50.7	△1,328
(純資産の部)					
I 株主資本	10,496	44.0	11,525	49.0	1,029
1 資本金	2,538	10.6	2,538	10.8	—
2 資本剰余金	3,047	12.8	3,047	13.0	—
3 利益剰余金	4,910	20.6	5,939	25.2	1,029
4 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0
II 評価・換算差額等	41	0.2	19	0.1	△22
その他有価証券評価差額金	40		14		△26
繰延ヘッジ損益	1		4		3
III 少数株主持分	32	0.1	37	0.2	5
純資産合計	10,570	44.3	11,582	49.3	1,012
負債・純資産合計	23,834	100.0	23,518	100.0	△316

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		33,717	100.0	34,646	100.0	929
II 売 上 原 価		30,223	89.6	29,159	84.2	△1,064
売 上 総 利 益		3,493	10.4	5,487	15.8	1,993
III 販売費及び一般管理費		4,820	14.3	4,187	12.1	△632
営業利益又は 営業損失(△)		△1,326	△3.9	1,299	3.7	2,626
IV 営業外収益		46	0.1	60	0.2	14
1 受 取 利 息		0		—		
2 受 取 配 当 金		3		—		
3 持分法による投資利益		7		—		
4 仕 入 割 引		2		—		
5 受 取 手 数 料		12		11		
6 受 取 保 険 金		0		—		
7 保 険 返 戻 金		1		—		
8 保 険 配 当 金		—		8		
9 雑 収 入		18		40		
V 営業外費用		452	1.3	99	0.3	△352
1 支 払 利 息		87		94		
2 前 渡 金 償 却 額		181		—		
3 貸倒引当金繰入額		152		—		
4 雑 損 失		30		5		
経常利益又は 経常損失(△)		△1,732	△5.1	1,260	3.6	2,993
VI 特別利益		—	—	17	0.0	17
1 事業譲渡益		—		17		
VII 特別損失		501	1.5	189	0.5	△312
1 固定資産除却損		—		62		
2 投資有価証券評価損		354		124		
3 減 損 損 失		145		—		
4 そ の 他		1		2		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△2,234	△6.6	1,087	3.1	3,322
法人税、住民税及び事業税		96	0.3	87	0.3	△9
過年度法人税、住民税及び事業税		200	0.6	—	—	△200
法人税等調整額		64	0.2	△259	△0.8	△323
少数株主利益		5	0.0	7	0.0	1
当期純利益又は 当期純損失(△)		△2,601	△7.7	1,253	3.6	3,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,538	3,047	7,809	△0	13,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純損失			△2,601		△2,601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,899	△0	△2,899
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	49	—	49	26	13,471
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△297
当期純損失					△2,601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9	1	△7	5	△2
連結会計年度中の変動額合計	△9	1	△7	5	△2,901
平成19年3月31日残高	40	1	41	32	10,570

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,029	△0	1,029
平成20年3月31日残高	2,538	3,047	5,939	△0	11,525

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	40	1	41	32	10,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△223
当期純利益					1,253
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△26	3	△22	5	△17
連結会計年度中の変動額合計	△26	3	△22	5	1,012
平成20年3月31日残高	14	4	19	37	11,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,234	1,087	3,322
2 減 価 償 却 費	498	434	△63
3 減 損 損 失	145	—	△145
4 固 定 資 産 除 却 損	1	62	60
5 の れ ん 償 却 額	58	—	△58
6 貸倒引当金の増減額	147	△93	△240
7 賞与引当金の増加額	95	87	△7
8 退職給付引当金の増加額	156	101	△54
9 役員退職慰労引当金の増減額	30	△58	△89
10 受取利息及び受取配当金	△3	△2	0
11 支 払 利 息	87	94	6
12 持分法による投資利益	△7	△2	5
13 持分法変動損失	—	2	2
14 事 業 譲 渡 益	—	△17	△17
15 投資有価証券評価損	354	124	△229
16 売上債権の減少額	178	782	603
17 たな卸資産の減少額	1,396	287	△1,109
18 仕入債務の増減額	1,148	△307	△1,456
19 未払消費税等の増加額	137	22	△115
20 そ の 他	319	△242	△561
小 計	2,510	2,363	△146
21 利息及び配当金の受取額	3	2	△0
22 利息の支払額	△92	△84	7
23 法人税等の支払額	△395	△127	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	2,154	128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,017	△438	579
2 有形固定資産の売却による収入	0	—	△0
3 無形固定資産の取得による支出	△81	△40	41
4 投資有価証券の売却による収入	—	10	10
5 敷金・保証金の支払額	△20	△3	17
6 敷金・保証金の返還額	1	2	0
7 そ の 他	△1	△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△475	643

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	270	1,800	1,530
2 長期借入れによる収入	—	1,800	1,800
3 長期借入金の返済による支出	△440	△4,390	△3,950
4 自己株式取得による支出	△0	—	0
5 セール・アンド・リースバックによる収入	—	127	127
6 配当金の支払額	△297	△223	74
7 その他の他	—	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△888	△420
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	439	791	351
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,448	1,888	439
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,888	2,680	791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社

エヌエスダブリュ販売株式会社

株式会社リンクマネージは、平成20年3月24日に清算完了したため、連結の範囲から除外しております。また、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスダブリュ

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

③長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,537百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度0百万円)、「受取配当金」(当連結会計年度2百万円)、「持分法による投資利益」(当連結会計年度2百万円)、「仕入割引」(当連結会計年度4百万円)、「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)および「保険返戻金」(当連結会計年度3百万円)は、それぞれその重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示していません。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が低いと見做すため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 243	(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,006	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,063
(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 113 土地 745 計 858 上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120 長期借入金 300 計 420	(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 108 土地 745 計 854 上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120 長期借入金 180 計 300

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																				
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30	給料手当及び賞与	1,934	賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	30	福利厚生費	268	通信交通費	206	賃借料	461	業務委託料	280	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	72	給料手当及び賞与	1,928	賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	132	役員退職慰労引当金繰入額	3	福利厚生費	258	通信交通費	187	賃借料	248	業務委託料	218
貸倒引当金繰入額	30																																				
給料手当及び賞与	1,934																																				
賞与引当金繰入額	67																																				
退職給付費用	148																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																				
福利厚生費	268																																				
通信交通費	206																																				
賃借料	461																																				
業務委託料	280																																				
貸倒引当金繰入額	72																																				
給料手当及び賞与	1,928																																				
賞与引当金繰入額	83																																				
退職給付費用	132																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																																				
福利厚生費	258																																				
通信交通費	187																																				
賃借料	248																																				
業務委託料	218																																				
<p>(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> </table>	一般管理費	114	当期製造費用	325	合計	440	<p>(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table>	一般管理費	121	当期製造費用	251	合計	372																								
一般管理費	114																																				
当期製造費用	325																																				
合計	440																																				
一般管理費	121																																				
当期製造費用	251																																				
合計	372																																				
<p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具・備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	器具・備品	1	合計	1	<p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	建物	1	車両運搬具	0	器具・備品	27	ソフトウェア	32	合計	62																						
器具・備品	1																																				
合計	1																																				
建物	1																																				
車両運搬具	0																																				
器具・備品	27																																				
ソフトウェア	32																																				
合計	62																																				
<p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンクマネージ(東京都港区)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ののれんは、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	金額	㈱リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145	<p>(4)</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>																												
場所	用途	種類	金額																																		
㈱リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	28	66	—	94	—
合計	28	66	—	94	—

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500	—	6,000	108,500	—
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000	—	7,500	139,500	—
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000	—	22,500	132,500	—
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800	—	11,700	183,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計	—	—	685,300	—	121,700	563,600	—

(注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 権利行使可能数を記載しております。

3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

5. 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

6. 本源的価値による評価の結果、当連結会計年度末残高はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186百万円	12.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

② 連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000	—	—	14,900,000	—
合計	14,900,000	—	—	14,900,000	—
自己株式					
普通株式	94	33	—	127	—
合計	94	33	—	127	—

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	108,500	—	108,500	—	—
	平成15年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	139,500	—	16,500	123,000	—
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	132,500	—	21,000	111,500	—
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	183,100	—	10,800	172,300	—
合計	—	—	563,600	—	156,800	406,800	—

(注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 権利行使可能数を記載しております。

3. 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4. 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	111百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

②連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,888	現金及び預金勘定 2,680
現金及び現金同等物 1,888	現金及び現金同等物 2,680

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518	1年以内	125	1年超	393	合計	518	支払リース料	115	減価償却費相当額	115	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具・器具及び備品)	1,367	414	953	1年以内	182	1年超	652	合計	834	1年以内	27	1年超	91	合計	119	支払リース料	179	減価償却費相当額	179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518																																								
1年以内	125																																										
1年超	393																																										
合計	518																																										
支払リース料	115																																										
減価償却費相当額	115																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
その他 (工具・器具及び備品)	1,367	414	953																																								
1年以内	182																																										
1年超	652																																										
合計	834																																										
1年以内	27																																										
1年超	91																																										
合計	119																																										
支払リース料	179																																										
減価償却費相当額	179																																										
<p>2. 貸手側</p>	<p>2. 貸手側</p> <p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年以内	27	1年超	91	合計	119																																				
1年以内	27																																										
1年超	91																																										
合計	119																																										

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	なし	兼任 2人	—	賃借料の支払	893	前払費用	78
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1人	—	報酬の支払	6	未払金	1

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都文京区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接40.0	兼任 1人	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	946	売掛金	268
								要員出向	139	未収入金	10
関連会社	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (注2)	東京都稲城市	187	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	179	買掛金	53

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ITソリューション、システム機器販売及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度より、重要性の低い取引については記載しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都 稲城市	239	オンデマンド映像事業（メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業）、ソリューション事業（ウェブシステム構築運営事業）	(所有) 直接 21.3	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	事業譲渡（注2） 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	32 53 21	未収入金	56

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度より、重要性の低い取引については記載しておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

事業譲渡については、交渉により決定した本営業の評価額および譲渡財産の簿価を基礎として、協議の上、定めております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 306	賞与引当金 382
役員退職慰労引当金 188	役員退職慰労引当金 145
貸倒引当金 236	貸倒引当金 197
減損損失 352	減損損失 352
未払事業税 21	未払事業税 30
退職給付引当金 217	退職給付引当金 278
投資有価証券評価損 156	投資有価証券評価損 142
たな卸資産評価損 301	前渡金償却額 7
前渡金償却額 73	繰越欠損金 454
繰越欠損金 309	その他 21
その他 51	繰延税金資産小計 2,013
繰延税金資産小計 2,217	評価性引当金 △636
評価性引当金 △1,100	繰延税金資産合計 1,376
繰延税金資産合計 1,117	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 △9
その他有価証券評価差額金 △28	繰延税金資産の純額 1,366
繰延税金資産の純額 1,089	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税効果会計適用後の法人税等がマイナスとなったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在			当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	39	108	69	39	63	24
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	39	108	69	39	63	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	11	10	△ 0	—	—	—
小 計	11	10	△ 0	—	—	—
合 計	50	118	68	39	63	24

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	150	25
新株引受権	0	—
合 計	150	25

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
<p>該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">358,004</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">56,968</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.55%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,076百万円及び繰越利益剰余金58,044百万円であります。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	414,972	年金財政計算上の給付債務の額	358,004	差引額	56,968				
年金資産の額	414,972										
年金財政計算上の給付債務の額	358,004										
差引額	56,968										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△684</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△684</td> </tr> </table> <p>(注)連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金25百万円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	① 退職給付債務	△684	② 退職給付引当金	△684						
① 退職給付債務	△684										
② 退職給付引当金	△684										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">312</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金への掛金支払額等	312	合計	312	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>② 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </table>	① 勤務費用	178	② 確定拠出年金への掛金支払額	150	合計	329
イ 確定拠出年金への掛金支払額等	312										
合計	312										
① 勤務費用	178										
② 確定拠出年金への掛金支払額	150										
合計	329										
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>										
<p>(4) その他</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び一部を除く連結子会社の年金資産額は、6,390百万円であります。</p>	<p>(4)</p>										

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の執行役員 1名 当社の従業員 104名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名
ストック・オプション数(注)	普通株式 83,500株	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株
付与日	平成13年9月12日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日
権利確定条件	付与日(平成13年9月12日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月30日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成13年9月12日 至 平成15年6月30日	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1,701名	日本アイ・ビー・エム(株)	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 199,600株	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年10月24日	平成16年1月9日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	—	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年7月20日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年1月9日 至 平成25年1月8日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	155,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,500
権利確定	—	—	—	153,500
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	74,000	114,500	147,000	—
権利確定	—	—	—	153,500
権利行使	—	—	—	—
失効	74,000	6,000	7,500	21,000
未行使残	—	108,500	139,500	132,500

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	194,800	—	172	—
付与	—	—	—	100
失効	11,700	—	3	17
権利確定	—	—	—	—
未確定残	183,100	—	169	83
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	83	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	83	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,083	1,270	860	823
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格 (円)	860	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(㈱リンクマネージ)が、平成18年7月20日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 子会社の株式の評価額 一円

子会社の株式の評価額は、平成18年7月31日現在の一株当たり純資産価額によっております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 50,000円

算定の結果、子会社の株式の評価額が、新株予約権行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
ストック・オプション数(注)	普通株式 122,000株	普通株式 154,000株	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日（平成14年9月30日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年9月29日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年10月25日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年10月24日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	日本アイ・ビー・エム㈱	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成16年1月9日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	—	付与日（平成17年7月21日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年7月20日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年1月9日 至 平成25年1月8日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	183,100
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,700
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	181,400
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	108,500	139,500	132,500	—
権利確定	—	—	—	181,400
権利行使	—	—	—	—
失効	108,500	16,500	21,000	9,100
未行使残	—	123,000	111,500	172,300

会社名	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	169	83
付与	—	—	—
失効	—	—	83
権利確定	—	169	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	83	—	—
権利確定	—	169	—
権利行使	—	—	—
失効	83	169	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	1,270	860	823	860
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格 (円)	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

日本システムウエア(株)(事業譲受会社)

(株)リンクマネージ(事業譲渡会社)

② 対象となった事業の内容

ECサイトの構築・運用

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲受の目的

当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。

② 譲受日

平成20年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	707.27円	1株当たり純資産額	774.86円
1株当たり当期純損失	174.58円	1株当たり当期純利益	84.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,570百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,582百万円
普通株式に係る純資産額	10,538百万円	普通株式に係る純資産額	11,545百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	32百万円	少数株主持分	37百万円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	94株	普通株式の自己株式数	127株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,906株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
連結損益計算書上の当期純損失	2,601百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,253百万円
普通株式に係る当期純損失	2,601百万円	普通株式に係る当期純利益	1,253百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の期中平均株式数	14,899,959株	普通株式の期中平均株式数	14,899,877株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 108,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 123,000株
平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 139,500株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 111,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 132,500株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 172,300株
平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 183,100株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	12,428	53.4	12,348	53.7	△80
1 現金及び預金	1,422		2,247		824
2 受取手形	23		41		17
3 売掛金	8,216		7,487		△729
4 商 品	486		451		△34
5 仕掛品	1,277		1,024		△253
6 貯 蔵 品	3		6		2
7 前払費用	184		214		29
8 繰延税金資産	707		854		147
9 その他	229		87		△141
貸倒引当金	△123		△66		57
II 固定資産	10,829	46.6	10,652	46.3	△177
1 有形固定資産	8,303	35.7	8,245	35.9	△57
(1) 建 物	3,825		3,836		11
(2) 構 築 物	136		119		△16
(3) 車 両 運 搬 具	1		1		0
(4) 器 具 ・ 備 品	226		174		△52
(5) 土 地	4,114		4,114		—
2 無形固定資産	335	1.5	333	1.4	△1
(1) 借 地 権	117		117		—
(2) ソフトウェア	196		195		△1
(3) そ の 他	22		21		△0
3 投資その他の資産	2,189	9.4	2,072	9.0	△117
(1) 投資有価証券	269		88		△180
(2) 関係会社株式	395		395		△0
(3) 長期前払費用	2		1		△0
(4) 敷金及び保証金	759		765		5
(5) 保 険 積 立 金	362		354		△8
(6) 会 員 権	86		86		—
(7) 長期未収入金	565		420		△145
(8) 繰延税金資産	327		451		124
貸倒引当金	△578		△433		145
投資損失引当金	—		△57		△57
資 産 合 計	23,258	100.0	23,000	100.0	△257

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	11,784	50.7	8,894	38.7	△2,890
1 買 掛 金	3,101		2,809		△291
2 短 期 借 入 金	2,400		4,200		1,800
3 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,320		120		△4,200
4 未 払 金	420		296		△124
5 未 払 法 人 税 等	79		62		△16
6 未 払 消 費 税 等	174		201		27
7 未 払 費 用	283		301		18
8 前 受 金	128		3		△124
9 預 り 金	194		134		△59
10 賞 与 引 当 金	679		758		79
11 そ の 他	3		5		2
II 固 定 負 債	1,259	5.4	2,968	12.9	1,709
1 長 期 借 入 金	300		1,980		1,680
2 退 職 給 付 引 当 金	580		668		88
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	379		320		△59
負 債 合 計	13,044	56.1	11,863	51.6	△1,181
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	10,173	43.7	11,122	48.3	949
1 資 本 金	2,538	10.9	2,538	11.0	—
2 資 本 剰 余 金	3,047	13.1	3,047	13.2	—
資 本 準 備 金	3,047		3,047		—
3 利 益 剰 余 金	4,587	19.7	5,536	24.1	949
(1) 利 益 準 備 金	371		371		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	7,100		4,100		△3,000
繰 越 利 益 剰 余 金	△2,884		1,065		3,949
4 自 己 株 式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	40	0.2	14	0.1	△26
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40		14		△26
純 資 産 合 計	10,213	43.9	11,137	48.4	923
負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,258	100.0	23,000	100.0	△257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期		増 減 金 額
	前 期		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	32,251	100.0	33,173	100.0	922
II 売 上 原 価	29,249	90.7	28,229	85.1	△1,019
売上総利益	3,002	9.3	4,944	14.9	1,941
III 販売費及び一般管理費	4,352	13.5	3,770	11.4	△581
営業利益又は 営業損失(△)	△1,349	△4.2	1,173	3.5	2,523
IV 営業外収益	59	0.2	125	0.4	66
1 受取配当金	—	—	63	—	—
2 受取利息及び配当金	19	—	—	—	—
3 雑 収 入	40	—	62	—	—
V 営業外費用	559	1.7	136	0.4	△423
1 支 払 利 息	85	—	93	—	—
2 前 渡 金 償 却 額	181	—	—	—	—
3 貸倒引当金繰入額	262	—	—	—	—
4 貸 倒 損 失	—	—	38	—	—
5 雑 損 失	29	—	4	—	—
經常利益又は 經常損失(△)	△1,849	△5.7	1,163	3.5	3,012
VI 特別利益	—	—	21	0.1	21
1 事業譲渡益	—	—	21	—	—
VII 特別損失	682	2.1	244	0.7	△437
1 固定資産除却損	—	—	62	—	—
2 投資有価証券評価損	194	—	124	—	—
3 その他の関係会社 有価証券評価損	159	—	—	—	—
4 関係会社株式評価損	325	—	—	—	—
5 投資損失引当金繰入額	—	—	57	—	—
6 そ の 他	1	—	0	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△2,531	△7.8	940	2.9	3,471
法人税、住民税及び事業税	21	0.1	20	0.1	△1
過年度法人税、住民税及び事業税	200	0.6	—	—	△200
法人税等調整額	75	0.2	△253	△0.8	△328
当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,828	△8.7	1,173	3.6	4,001

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,200	142	7,713	△0	13,299
当期中の変動額									
剰余金の配当						△297	△297		△297
当期純損失						△2,828	△2,828		△2,828
別途積立金の 取崩額					△100	100	—		—
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)									
当期の変動額合計	—	—	—	—	△100	△3,026	△3,126	△0	△3,126
平成19年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,100	△2,884	4,587	△0	10,173

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	49	49	13,349
当期中の変動額			
剰余金の配当			△297
当期純損失			△2,828
別途積立金の 取崩額			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△9	△9	△9
当期の変動額合計	△9	△9	△3,135
平成19年3月31日 残高	40	40	10,213

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	7,100	△2,884	4,587	△0	10,173
当期中の変動額									
剰余金の配当						△223	△223		△223
当期純利益						1,173	1,173		1,173
別途積立金の 取崩額					△3,000	3,000	—		—
自己株式の 取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)									
当期の変動額合計	—	—	—	—	△3,000	3,949	949	△0	949
平成20年3月31日 残高	2,538	3,047	3,047	371	4,100	1,065	5,536	△0	11,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	40	40	10,213
当期中の変動額			
剰余金の配当			△223
当期純利益			1,173
別途積立金の 取崩額			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△26	△26	△26
当期の変動額合計	△26	△26	923
平成20年3月31日 残高	14	14	11,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品……………個別法による原価法
- (2) 仕 掛 品……………個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品……………総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	3～6年
器具・備品	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当期から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,213百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(損益計算書関係)	(損益計算書関係) 前期において営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めておりました「受取配当金」(前期18百万円)は、営業外収益の百分の十を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 前期において営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めておりました「受取利息」(前期0百万円)は重要性が低下したため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前期において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前期1百万円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 前期において特別損失に区分掲記しておりました「その他の関係会社有価証券評価損」(当期0百万円)は、特別損失の総額の百分の十を下回ったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前期において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期0百万円)は、特別損失の総額の百分の十を下回ったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期 平成19年3月31日現在	当 期 平成20年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,996	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,060
(2) 関係会社に対する債権・債務	(2) 関係会社に対する債権・債務
売掛金 326	売掛金 130
買掛金 301	買掛金 267
(3) 担保に供している資産	(3) 担保に供している資産
建 物 113	建 物 108
土 地 745	土 地 745
計 858	計 854
上記に対する債務	上記に対する債務
一年内返済予定長期借入金 120	一年内返済予定長期借入金 120
長期借入金 300	長期借入金 180
計 420	計 300

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 30	貸倒引当金繰入額 73
執行役員報酬 202	執行役員報酬 102
給料手当及び賞与 1,721	給料手当及び賞与 1,683
賞与引当金繰入額 67	賞与引当金繰入額 83
退職給付費用 140	退職給付費用 124
役員退職慰労引当金繰入額 28	役員退職慰労引当金繰入額 2
福利厚生費 240	福利厚生費 228
減価償却費 117	減価償却費 96
通信交通費 190	通信交通費 171
賃借料 445	賃借料 234
業務委託料 280	業務委託料 214
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 43.4%	販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 49.3%
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 76	一般管理費 110
当期製造費用 325	当期製造費用 251
合 計 401	合 計 361
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳
器具・備品 1	建物 1
合 計 1	車両運搬具 0
	器具・備品 27
	ソフトウェア 32
	合 計 62

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	28	66	—	94

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	94	33	—	127

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具・器具及び備品)	1,367	414	953
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
その他 (工具・器具及び備品)	760	241	518														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
その他 (工具・器具及び備品)	1,367	414	953														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table>	1年以内	125	1年超	393	合計	518	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table>	1年以内	182	1年超	652	合計	834				
1年以内	125																
1年超	393																
合計	518																
1年以内	182																
1年超	652																
合計	834																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	1年以内	27	1年超	91	合計	119										
1年以内	27																
1年超	91																
合計	119																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table>	支払リース料	115	減価償却費相当額	115	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	支払リース料	179	減価償却費相当額	179								
支払リース料	115																
減価償却費相当額	115																
支払リース料	179																
減価償却費相当額	179																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
2. 貸手側	2. 貸手側																
	転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	1年以内	27	1年超	91	合計	119										
1年以内	27																
1年超	91																
合計	119																
	(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																

(有価証券関係)

前期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 期 平成19年3月31日現在	当 期 平成20年3月31日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 276	賞与引当金 349
役員退職慰労引当金 184	役員退職慰労引当金 140
貸倒引当金 281	貸倒引当金 197
減損損失 352	減損損失 352
未払事業税 16	未払事業税 27
退職給付引当金 205	退職給付引当金 261
投資有価証券評価損 91	投資有価証券評価損 142
関係会社株式評価損 132	投資損失引当金 23
その他の関係会社有価証券評価損 65	前渡金償却額 7
たな卸資産評価損 301	繰越欠損金 454
前渡金償却額 73	その他 18
繰越欠損金 309	繰延税金資産小計 1,975
その他 47	評価性引当金 △659
繰延税金資産小計 2,340	繰延税金資産合計 1,315
評価性引当金 △1,277	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,062	その他有価証券評価差額金 △9
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 1,306
その他有価証券評価差額金 △28	
繰延税金資産の純額 1,034	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税効果会計適用後の法人税等がマイナスとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	685.50円	1株当たり純資産額	747.47円
1株当たり当期純損失	189.83円	1株当たり当期純利益	78.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,213百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	11,137百万円
普通株式に係る純資産額	10,213百万円	普通株式に係る純資産額	11,137百万円
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	差額の主な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	94株	普通株式の自己株式数	127株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,906株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
損益計算書上の当期純損失	2,828百万円	損益計算書上の当期純利益	1,173百万円
普通株式に係る当期純損失	2,828百万円	普通株式に係る当期純利益	1,173百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	—
普通株式の期中平均株式数	14,899,959株	普通株式の期中平均株式数	14,899,877株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 108,500株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 123,000株
平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 139,500株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 111,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 132,500株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 172,300株
平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	普通株式 183,100株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高／受注残高として計上することにしたしました。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年 同期比
	生産高	構成比	生産高	構成比	
ITソリューション	17,405	59.7%	19,144	59.4%	110.0%
プロダクト	11,745	40.3%	13,061	40.6%	111.2%
合計	29,151	100.0%	32,206	100.0%	110.5%

(2) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	—	—%	18,283	55.6%	—%
プロダクト	—	—%	12,020	36.6%	—%
小計	—	—%	30,303	92.2%	—%
システム機器販売	—	—%	2,569	7.8%	—%
合計	—	—%	32,873	100.0%	—%

② 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	10,296	65.1%	9,329	66.5%	90.6%
プロダクト	4,846	30.7%	3,705	26.4%	76.5%
小計	15,142	95.8%	13,035	92.9%	86.1%
システム機器販売	661	4.2%	994	7.1%	150.5%
合計	15,803	100.0%	14,030	100.0%	88.8%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	18,382	54.5%	19,249	55.5%	104.7%
プロダクト	12,028	35.7	13,160	38.0	109.4
小計	30,411	90.2	32,410	93.5	106.6
システム機器販売	3,305	9.8	2,236	6.5	67.6
合計	33,717	100.0	34,646	100.0	102.8

(参考)

前連結会計年度までの基準による受注高／受注残高の状況は、以下のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	20,654	57.2%	17,818	55.1%	86.3%
プロダクト	11,942	33.1	12,020	37.2	100.6
小計	32,597	90.3	29,838	92.3	91.5
システム機器販売	3,508	9.7	2,484	7.7	70.8
合計	36,106	100.0	32,323	100.0	89.5

② 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	11,110	66.5%	9,679	67.3%	87.1%
プロダクト	4,846	29.0	3,705	25.7	76.5
小計	15,956	95.5	13,385	93.0	83.9
システム機器販売	751	4.5	999	7.0	133.0
合計	16,708	100.0	14,385	100.0	86.1

8. 販売及び受注の状況（個別）

当事業年度より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高／受注残高として計上することになりました。

(1) 売上高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	16,916	52.4%	17,748	53.5%	104.9%
プロダクト	12,028	37.3	13,185	39.7	109.6
小計	28,945	89.7	30,933	93.2	106.9
システム機器販売	3,306	10.3	2,240	6.8	67.8
合計	32,251	100.0	33,173	100.0	102.9

(2) 受注実績

① 受注高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	—	—%	16,781	53.4%	—%
プロダクト	—	—	12,044	38.4	—
小計	—	—	28,826	91.8	—
システム機器販売	—	—	2,574	8.2	—
合計	—	—	31,400	100.0	—

② 受注残高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 平成19年3月31日現在		当期 平成20年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	10,296	65.1%	9,329	66.5%	90.6%
プロダクト	4,846	30.7	3,705	26.4	76.5
小計	15,142	95.8	13,035	92.9	86.1
システム機器販売	661	4.2	994	7.1	150.5
合計	15,803	100.0	14,030	100.0	88.8

(参考)

前事業年度までの基準による受注高／受注残高の状況は、以下のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	19,188	55.4%	16,317	52.9%	85.0%
プロダクト	11,942	34.5	12,044	39.0	100.9
小計	31,131	89.9	28,362	91.9	91.1
システム機器販売	3,509	10.1	2,488	8.1	70.9
合計	34,640	100.0	30,850	100.0	89.1

② 受注残高明細表

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 平成19年3月31日現在		当期 平成20年3月31日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	11,110	66.5%	9,679	67.3%	87.1%
プロダクト	4,846	29.0	3,705	25.7	76.5
小計	15,956	95.5	13,385	93.0	83.9
システム機器販売	751	4.5	999	7.0	133.0
合計	16,708	100.0	14,385	100.0	86.1

9. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動（平成20年4月1日付）につきましては、「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて平成20年3月27日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

その他役員の変動（平成20年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動に関するお知らせ」にて平成20年3月27日に開示済みであります。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（平成20年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動に関するお知らせ」にて平成20年3月27日に開示済みであります。

その他の変動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。